

# 2016年度第3四半期 決算について

2017年1月30日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

# 目次

## 2016年度第3四半期決算

2016年度第3四半期業績概要	P 1
販売電力量	P 2
発受電電力量	P 3
収支比較表（個別）	P 4
経常利益（個別）の主な変動要因	P 5
（参考1）燃料費調整の期ずれ影響	P 6 ~ 7
（参考2）「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み	P 8
貸借対照表（個別）	P 9
収支比較表、貸借対照表（連結）	P 10
セグメント情報	P 11

## 2016年度業績予想及び配当予想

2016年度通期業績予想	P 12
2016年度期末配当予想	P 13

## 参考資料 データ編

電灯電力料、その他の収益（個別）	P 14
燃料費、購入電力料（個別）	P 15
修繕費、減価償却費（個別）	P 16
人件費、その他の費用（個別）	P 17
電気事業営業費用構成（個別）	P 18
出水率、原子力設備利用率	P 19
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（連結）	P 20
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）	P 21
純資産の推移（個別）	P 22

# 2016年度第3 四半期決算

# 2016年度第3四半期業績概要

当第3四半期の業績につきましては、2016年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、修繕工事の年度内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、2015年8月以降に発電を再開した川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落により燃料費が減少したこと、また、収入面において燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が第4四半期以降にずれ込んだことなどから、黒字となりました。

連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ0.5%減の1兆3,467億円、経常収益は0.2%減の1兆3,606億円となりました。

支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、修繕工事の年度内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落により燃料費が減少したことなどから、経常費用は2.9%減の1兆2,567億円となりました。

以上により、経常利益は前年同四半期に比べ50.8%増の1,039億円となりました。また、2016年熊本地震に伴う特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は62.0%増の853億円となりました。

## 【連結】 (億円、%)

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	前年同期比
経常収益	13,606	13,636	29	99.8
売上高〔再掲〕	13,467	13,537	70	99.5
経常費用	12,567	12,946	379	97.1
(営業利益)	(1,231)	(925)	(305)	(133.0)
経常利益	1,039	689	349	150.8
特別損失	106	-	106	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	853	526	326	162.0

## 【参考：連結決算対象会社】

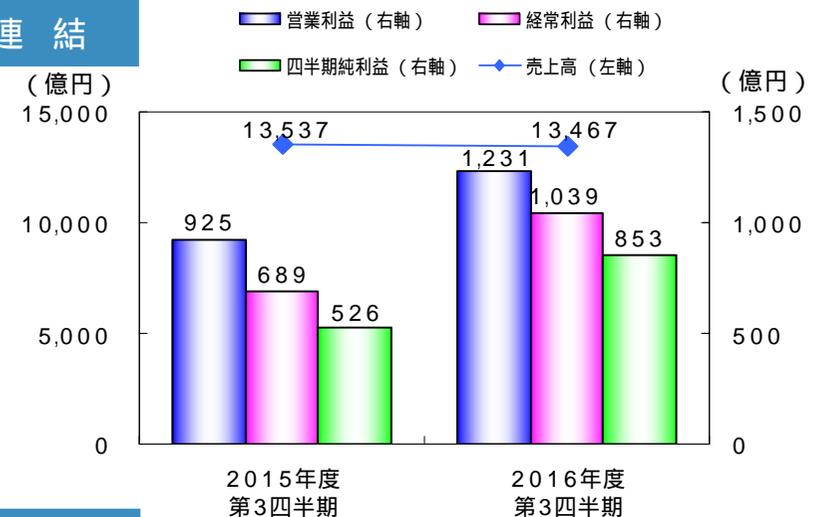
2016年度第3四半期末で、関係会社68社を連結決算の対象としております。

- ・連結子会社 : 41社 (前年度末から変更なし)
- ・持分法適用会社 : 27社 (前年度末から変更なし)

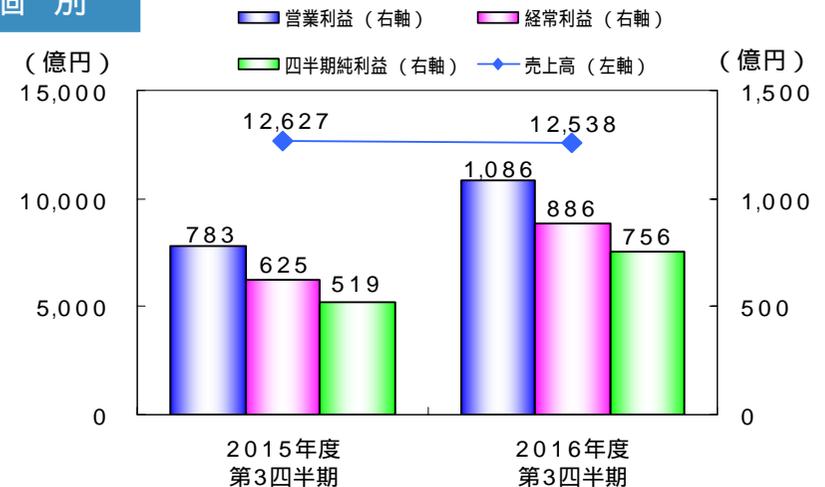
## 【個別】 (億円、%)

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	前年同期比
経常収益	12,644	12,783	139	98.9
売上高〔再掲〕	12,538	12,627	88	99.3
経常費用	11,758	12,157	399	96.7
(営業利益)	(1,086)	(783)	(303)	(138.8)
経常利益	886	625	260	141.6
特別損失	98	-	98	-
四半期純利益	756	519	237	145.7

## 連結



## 個別



# 販売電力量

電灯は、6月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同四半期に比べ4.0%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、1.2%の減少となりました。  
この結果、総販売電力量は580億5千万kWhとなり、0.5%の増加となりました。

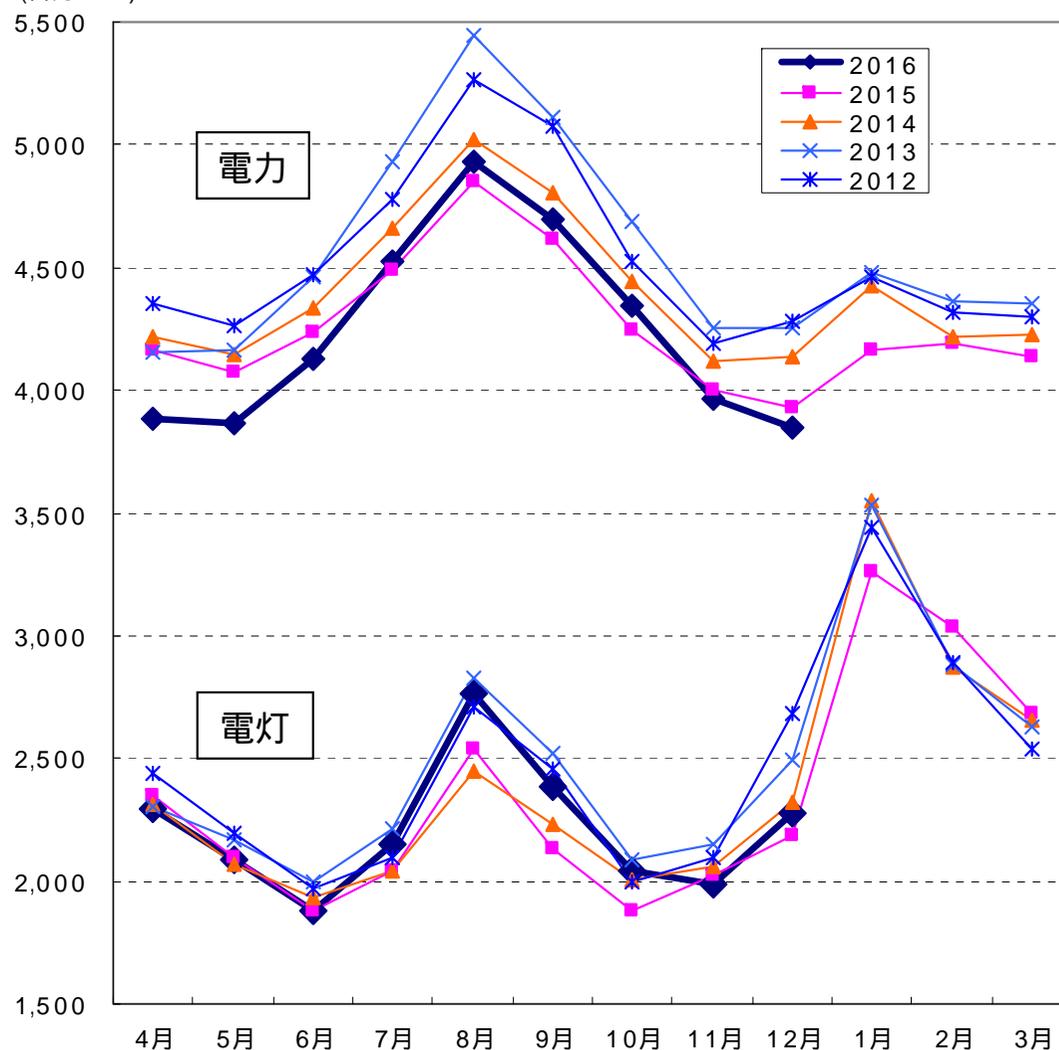
## 【販売電力量】

(百万kWh、%)

	2016年度 第3四半期	対前年同期	
		増減	比率
電 灯	19,879	759	104.0
電 力	38,169	445	98.8
販売電力量合計	58,048	314	100.5

## 【販売電力量の推移】

(百万kWh)



# 発電電力量

供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

## 【発電電力量】

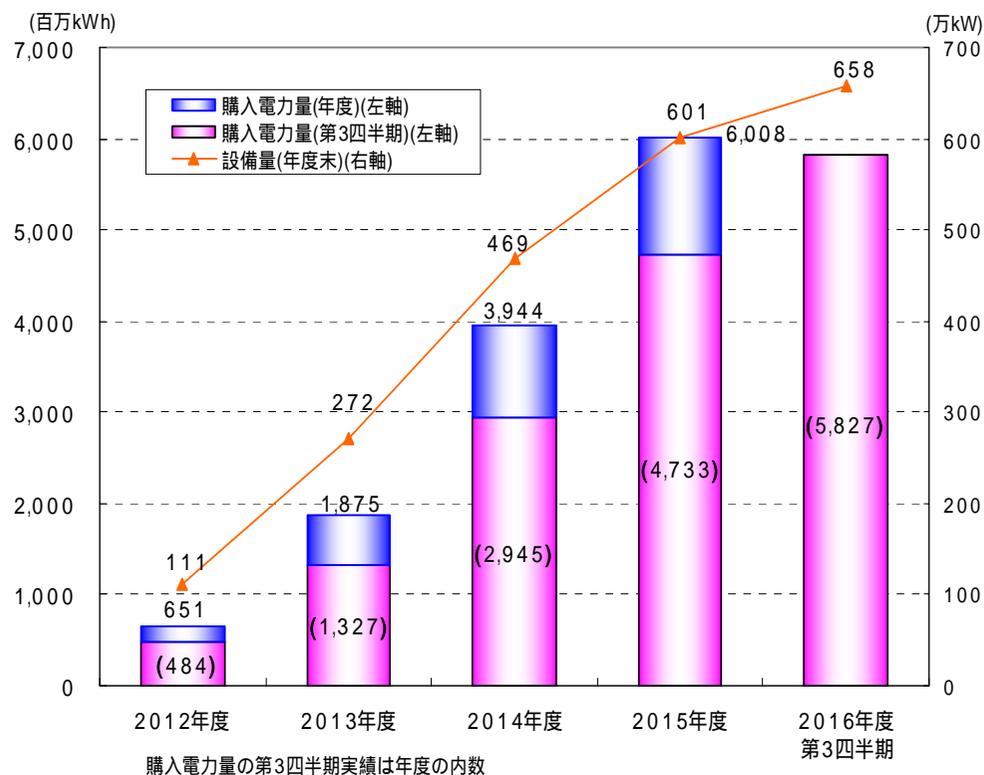
(百万kWh、%)

		2016年度 第3四半期	対前年同期	
			増減	比率
自 社 1	水 力	3,945	43	101.1
	( 出 水 率 )	(119.1)	(6.2)	
	火 力	32,886	1,202	96.5
	原 子 力	9,846	5,665	235.4
	( 設 備 利 用 率 )	(33.4)	(19.0)	
	新エネルギー <sup>2</sup> -等	845	44	95.1
	計	47,522	4,462	110.4
他 社	水 力	1,484	140	91.3
	火 力	6,730	4,428	60.3
	新エネルギー <sup>2</sup> -等	6,563	1,046	119.0
	計	14,777	3,523	80.8
融 通	40	234	14.4	
揚 水 用	893	407	183.9	
合 計	61,446	298	100.5	

1 自社の発電電力量は送電端を記載

2 新エネルギー<sup>2</sup> -等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

## 【太陽光の設備導入量及び電力購入の状況】



## 【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移】

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
単価 (円/kWh)	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25
一家庭あたり 金額 (円/月)	55	87	187	395	562

1 一家庭あたり金額は、電気使用量250kWh/月(契約種別：従量電灯B、契約電流：30A)の場合

2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始

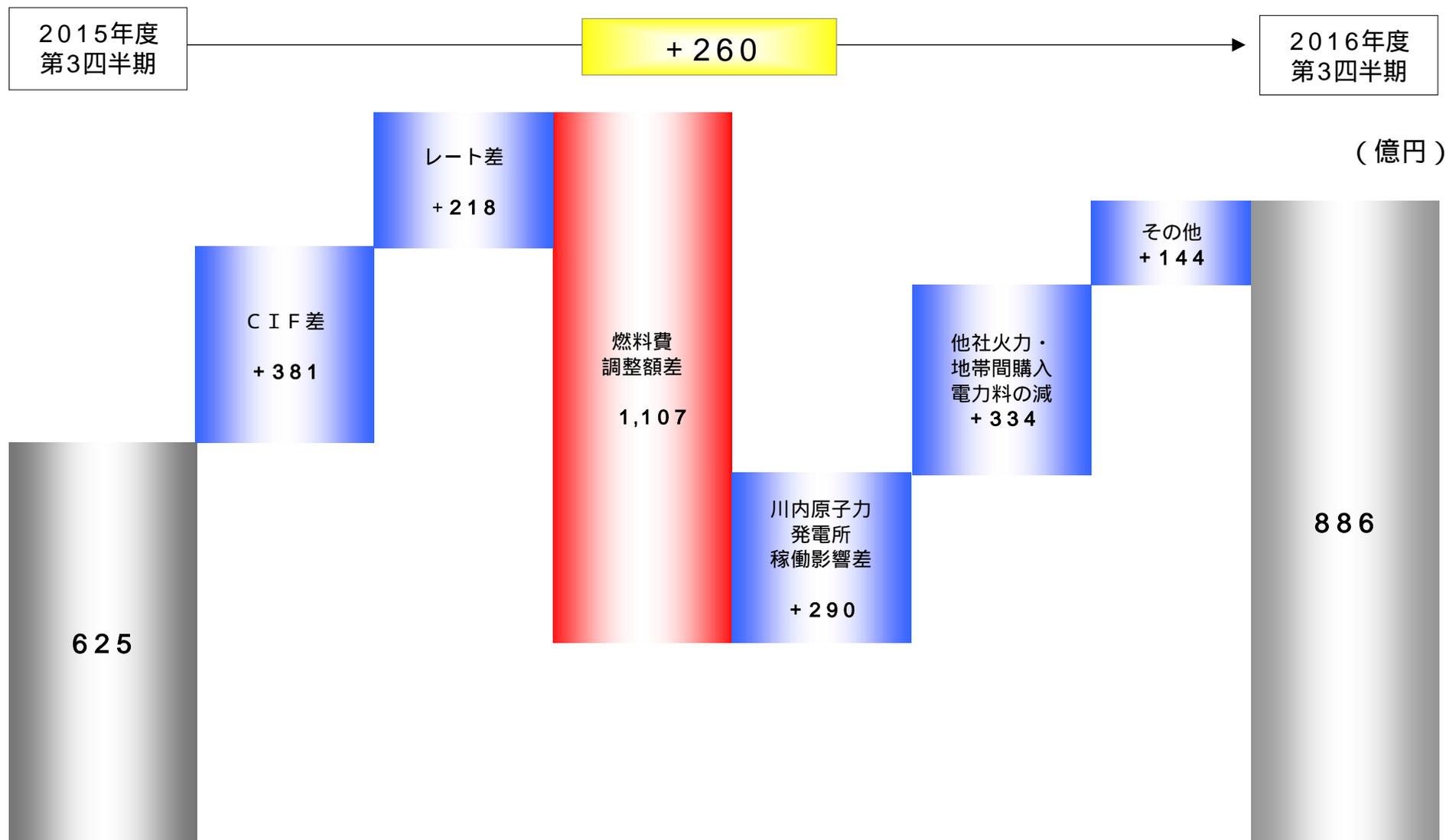
# 収支比較表（個別）

（億円、％）

		2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増	減	前年同期比	主  な  増  減  説  明
経常収益	電  灯  料	4,191	4,270	79		98.1	
	電  力  料	5,691	6,300	609		90.3	販売電力量増 54 燃料費調整額差 1,107( 1,211 104)
	( 小  計 )	(9,882)	(10,571)	( 688)		(93.5)	再エネ特措法賦課金 361(1,105 743)
	そ の 他	2,761	2,212	549		124.8	再エネ特措法交付金 433(2,022 1,588) 他社販売電力料 87
	( 売 上 高 )	(12,538)	(12,627)	( 88)		(99.3)	
合  計	12,644	12,783	139		98.9		
経常費用	人  件  費	995	965	29		103.1	
	燃  料  費	1,819	2,839	1,019		64.1	C I F 差 381 レート差 218 川内原子力発電所稼働影響差 360
	購 入 電 力 料	3,091	3,058	33		101.1	他社購入電力料 79 [再掲：再エネ特措法買取額 384(2,325 1,940) 他社火力 289] 地帯間購入電力料 45
	修 繕 費	993	984	8		100.9	
	減 価 償 却 費	1,322	1,226	95		107.8	普通償却 83 試運転償却 12
	支 払 利 息	254	280	26		90.7	
	公 租 公 課	640	646	5		99.1	
	原子力バックエンド費用	210	145	64		144.5	川内原子力発電所稼働影響差 70
そ の 他	2,430	2,011	418		120.8	再エネ特措法納付金 361(1,105 743) 諸経費 60	
合  計	11,758	12,157	399		96.7	川内原子力発電所稼働影響差 290億円程度 〔 燃料費の減 360 原子力バックエンド費用の増 70 〕	
( 営 業 利 益 )	(1,086)	(783)	(303)		(138.8)		
経 常 利 益	886	625	260		141.6		
渴 水 準 備 金	11	54	43		20.5		
特 別 利 益	-	43	43		-		
特 別 損 失	98	-	98		-	財産偶発損 2 災害特別損失 95	
法 人 税 等	20	96	75		21.0		
四 半 期 純 利 益	756	519	237		145.7		

(注)下線部は再エネ固定価格買取制度関連

# 経常利益（個別）の主な変動要因



【参考：主要諸元表】

	2016年度第3四半期	2015年度第3四半期	増 減	変動影響額 (億円)
原油 C I F 価格	45 \$/b	55 \$/b	10 \$/b	(1\$/bあたり) 25
為 替 レ ー ト	107 円/\$	122 円/\$	15 円/\$	(1円/\$あたり) 15
原子力設備利用率	33.4 %	14.4 %	19.0 %	(1%あたり) 15
出 水 率	119.1%	112.9 %	6.2 %	(1%あたり) 2

# (参考1-1) 燃料費調整の期ずれ影響〔2016年度第3四半期〕

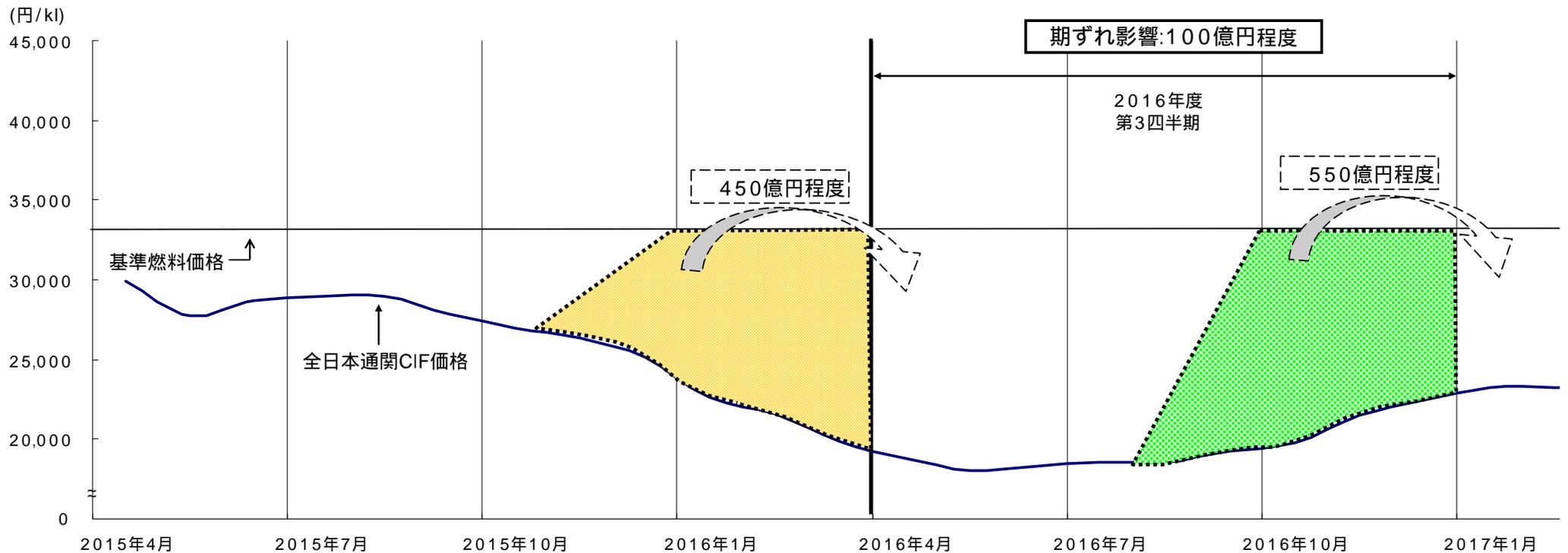
2015年度後半からの燃料価格の下落の影響については、

- ・基準燃料価格を下回った2015年度後半の燃料価格は、  
当第3四半期(累計)の電気料金の減少として反映〔450億円程度〕
- ・基準燃料価格を下回った当第3四半期(4～12月)の燃料価格の一部は、  
第3四半期(累計)の電気料金の減少には反映されず、第4四半期以降に繰越し〔550億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響により、収支は好転〔100億円程度〕(前年同四半期：420億円程度)

3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映(例：4月燃調：11～1月、5月燃調：12～2月、・・・12月燃調：7～9月)

## 燃料価格下落による収支影響(燃料費調整の期ずれイメージ)

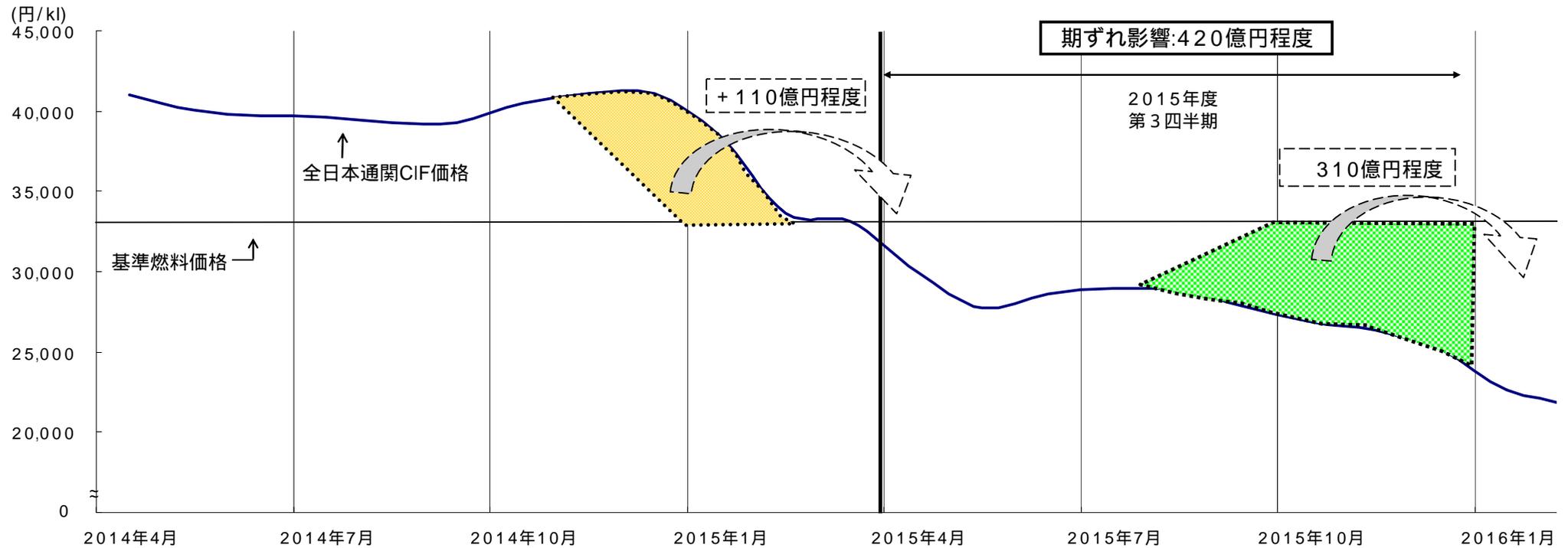


(参考)

	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12	2016.1	2016.2	2016.3	2016.4	2016.5	2016.6	2016.7	2016.8	2016.9	2016.10	2016.11	2016.12
全日本通関原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45	48	45	46	45	49	47
全日本通関LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	404	407	375	327	305	303	332	340	367	377	380	-

# (参考1-2) 燃料費調整の期ずれ影響〔2015年度第3四半期〕

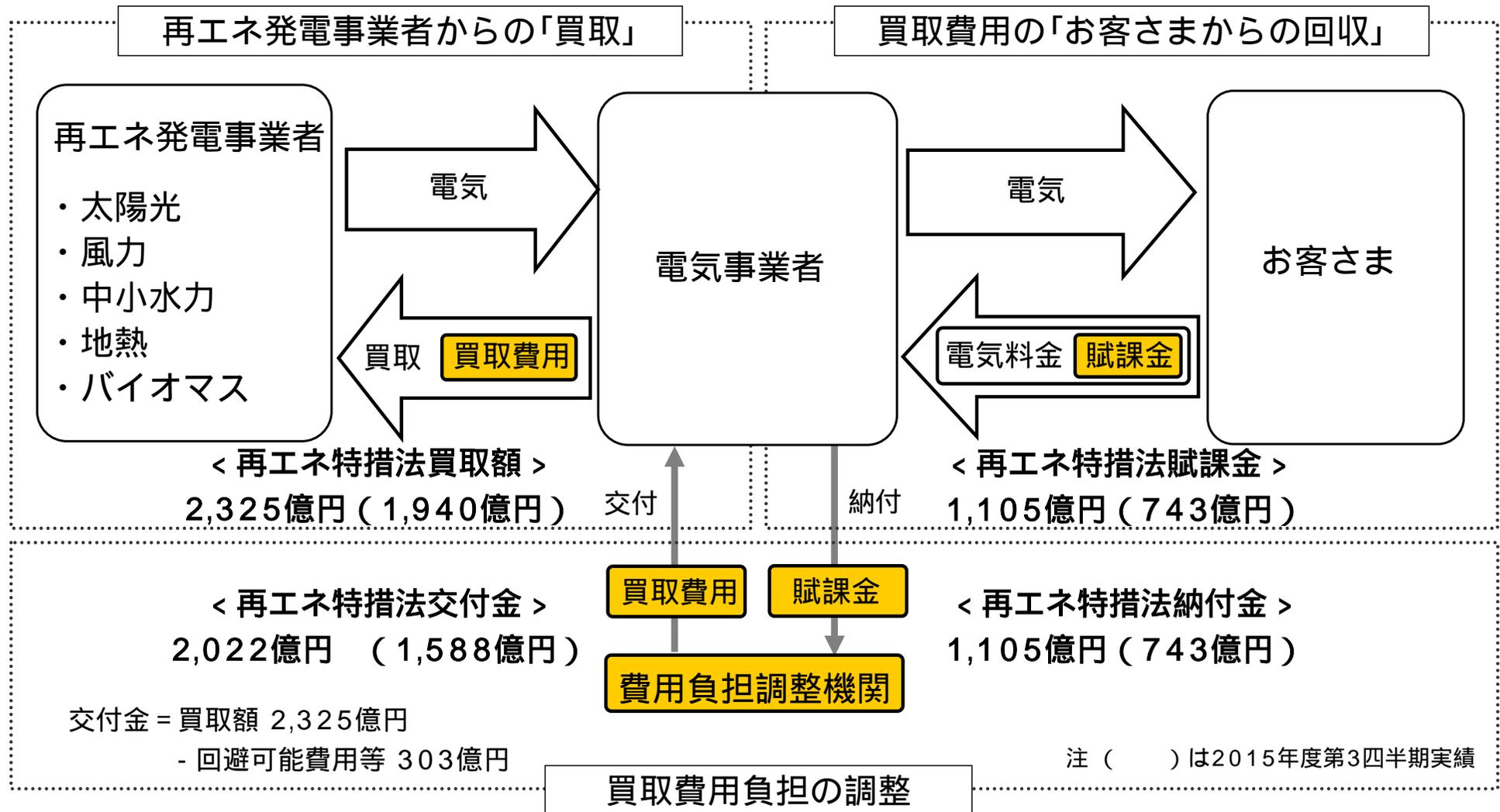
燃料価格下落による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考)

	2014.4	2014.5	2014.6	2014.7	2014.8	2014.9	2014.10	2014.11	2014.12	2015.1	2015.2	2015.3	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12
全日本通関 原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64	64	59	51	48	48	44
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	874	851	840	837	825	807	824	848	815	770	689	630	528	459	449	463	473	497	491	468	438

# (参考2) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



	(億円)		
	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減
再エネ特措法賦課金 (収益)	1,105	743	361
再エネ特措法納付金 (費用)	1,105	743	361
再エネ特措法買取額 (費用)	2,325	1,940	384
再エネ特措法交付金 (収益)	2,022	1,588	433

# 貸借対照表（個別）

## 資産の部

（億円）

	2016年度 第3四半期末	2015年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
電気事業固定資産	23,711	23,541	170	竣工 1,621 減価償却 1,310
投資その他の資産	4,285	6,708	2,423	使用済燃料再処理等積立金 2,700（うち使用済燃料再処理等引当金と相殺 2,546）
そ の 他	12,259	12,964	704	現金及び預金 1,031（2016年度第3四半期末 2,682 2015年度末 3,714） 売掛金 283
合 計	40,256	43,214	2,957	

## 負債及び純資産の部

（億円）

	2016年度 第3四半期末	2015年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	35,740	39,362	3,621	使用済燃料再処理等引当金 2,795（うち使用済燃料再処理等積立金と相殺 2,546） 有利子負債 443 関係会社短期債務 233
純 資 産	4,516	3,851	664	四半期純利益 756 [自己資本比率]2016年度第3四半期末 11.2% 2015年度末 8.9% <span style="float: right;">+ 2.3%</span>
合 計	40,256	43,214	2,957	

### 【参考：有利子負債残高の内訳】

（億円）

	2016年度 第3四半期末	2015年度末	増 減
社 債	11,844	11,244	600
借 入 金	17,912	18,956	1,043
合 計	29,756	30,200	443

2016年10月に「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（再処理等拠出金法）」が施行され、日本原燃㈱の再処理事業に必要な資金として公益財団法人原子力環境整備促進・管理センターに積み立てていた使用済燃料再処理等積立金が、使用済燃料再処理機構へ移管された。  
これにより、当第3四半期に使用済燃料再処理等積立金（資産）2,546億円と使用済燃料再処理等引当金（負債）を相殺したため、総資産が2,546億円減少。  
この結果、自己資本比率は0.6%程度上昇。

# 収支比較表、貸借対照表（連結）

## 収支比較表

（億円、％）

〔 2016年度  
第3四半期  
連単倍率  
（1.07） 〕

		2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	前 年 同 期 比
経常 収益	営業収益（売上高）	13,467	13,537	70	99.5
	電気事業営業収益	12,433	12,501	68	99.5
	その他事業営業収益	1,034	1,036	2	99.8
	営業外収益	139	98	40	141.6
	計	13,606	13,636	29	99.8
経常 費用	営業費用	12,235	12,611	375	97.0
	電気事業営業費用	11,315	11,692	376	96.8
	その他事業営業費用	920	919		100.1
	営業外費用	331	335	3	99.0
	計	12,567	12,946	379	97.1
（営業利益）		(1,231)	(925)	(305)	(133.0)
（経常利益）		1,039	689	349	150.8
湯水準備金		11	54	43	28.5
特別利益		-	44	44	-
特別損失		106	-	106	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益		853	526	326	162.0
四半期包括利益		860	446	413	192.6

（1.13）

（1.17）

（1.13）

## 貸借対照表

（億円、％）

		2016年度 第3四半期	2015年度末	増 減
総資産		44,398	47,482	3,083
負債		38,639	42,483	3,843
	有利子負債残高	31,637	32,248	611
純資産		5,758	4,999	759
（参考）自己資本比率		12.5	10.1	2.4

# セグメント情報

(億円)

		2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	主 な 増 減 説 明
電 気 事 業	売 上 高	12,463	12,530	67	
	営 業 利 益	1,075	768	306	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	1,228	1,247	18	海外発電事業の売上増などはあったが、ガス・LNG販売価格の低下による減少など
	営 業 利 益	62	61	-	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	684	648	36	情報システム開発受託の増加など
	営 業 利 益	57	58	1	光ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加など
そ の 他 の 事 業	売 上 高	182	194	12	不動産販売に係る収入の減少など
	営 業 利 益	34	34	-	賃貸建物の減価償却費の減少など

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

# 2016年度業績予想及び配当予想

# 2016年度通期業績予想

2016年度通期業績予想については、昨年10月に公表した予想値から変更はありません。

## 【連結】

	今回公表 (1月)	前回公表 (10月)	増減	増減率	2015年度
売上高	18,100	18,100	-	-	18,356
営業利益	1,000	1,000	-	-	1,202
経常利益	750	750	-	-	909
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	600	-	-	734

(億円、%)

## 【個別】

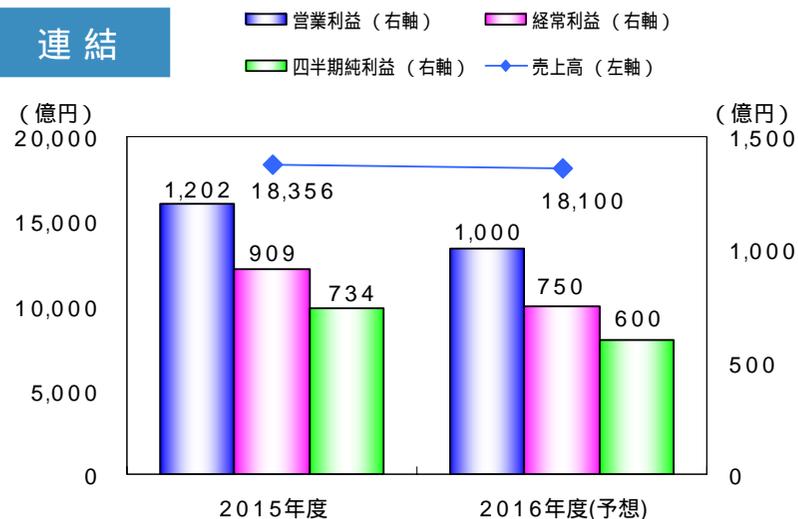
	今回公表 (1月)	前回公表 (10月)	増減	増減率	2015年度
売上高	16,800	16,800	-	-	17,054
営業利益	850	850	-	-	978
経常利益	550	550	-	-	743
当期純利益	450	450	-	-	653

(億円、%)

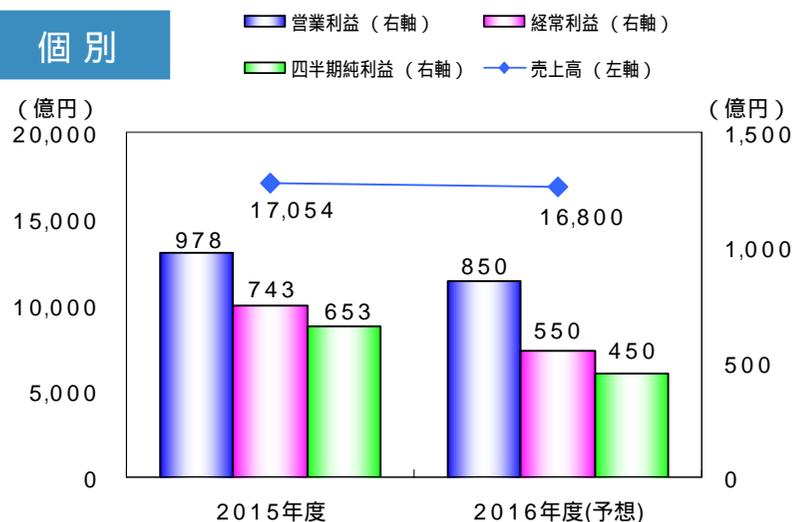
## 【参考：主要諸元表】

	今回公表 (1月)	前回公表 (10月)	増減	2015年度
販売電力量	787 億kWh	786 億kWh	1 億kWh	792 億kWh
原油CIF価格	47 \$/b	47 \$/b	-	49 \$/b
為替レート	109 円/\$	105 円/\$	4 円/\$	120 円/\$
原子力設備利用率	31.6 %	31.6 %	-	20.7 %

## 連結



## 個別



# 2016年度期末配当予想

当社は、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。  
期末配当予想につきましては、当年度の業績や財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき10円、A種優先株式1株につき3,500,000円とさせていただきます。

(円/株)

	2016年度	2015年度	増減
普通株式	10	5	5

(千円/株)

	2016年度	2015年度	増減
A種優先株式	3,500	7,153	3,653

A種優先株式の2015年度期末配当については、2014年度からの累積分を含め、1株につき7,153,763円の配当を実施

(余 白)

# 参考資料 データ編

# 電灯電力料、その他の収益（個別）

（億円、％）

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	前年同期比
電 灯 電 力 料	9,882	10,571	688	93.5

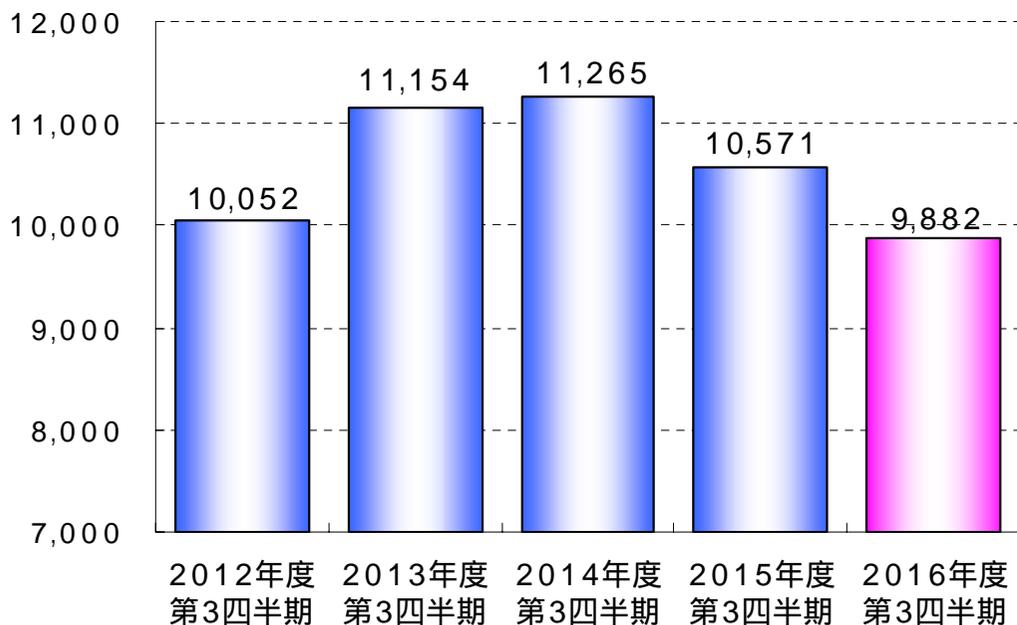
	増 減	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期
燃料費調整額差	1,107	( 1,211	104 )
再エネ特措法賦課金	361	( 1,105	743 )
販売電力量増	54		

（億円、％）

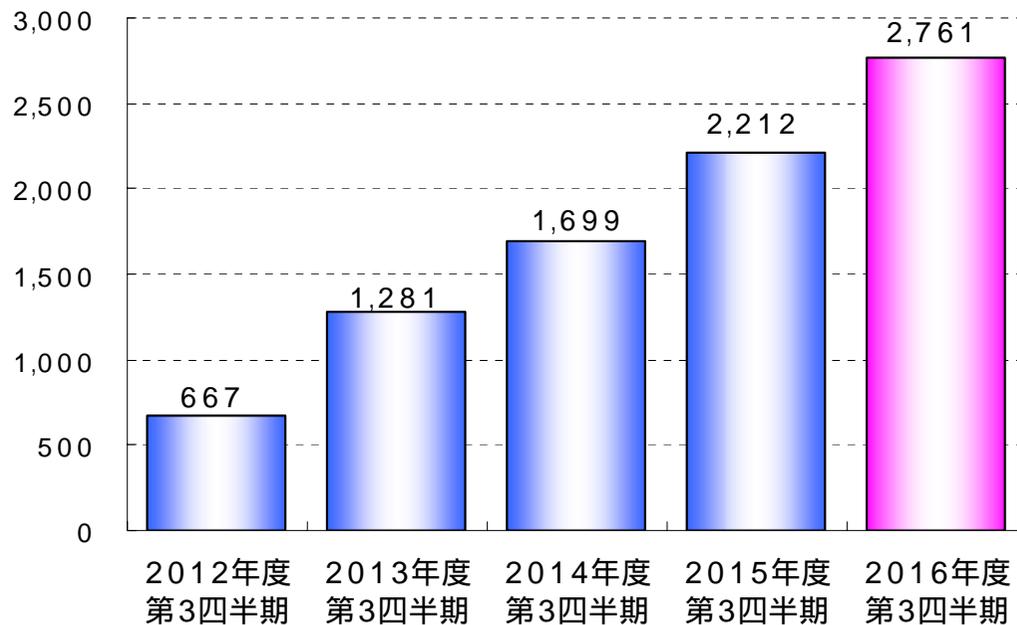
	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	前年同期比
その他の収益	2,761	2,212	549	124.8

	増 減	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期
再エネ特措法交付金	433	( 2,022	1,588 )
他社販売電力料	87	( 234	146 )

【電 灯 電 力 料 の 推 移】



【そ の 他 の 収 益 の 推 移】



# 燃料費、購入電力料（個別）

（億円、％）

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	前年同期比
燃 料 費	1,819	2,839	1,019	64.1

増 減

川内原子力発電所稼働影響差	360
C I F 差	381
レート差	218

【参考1：全日本通関CIF価格】

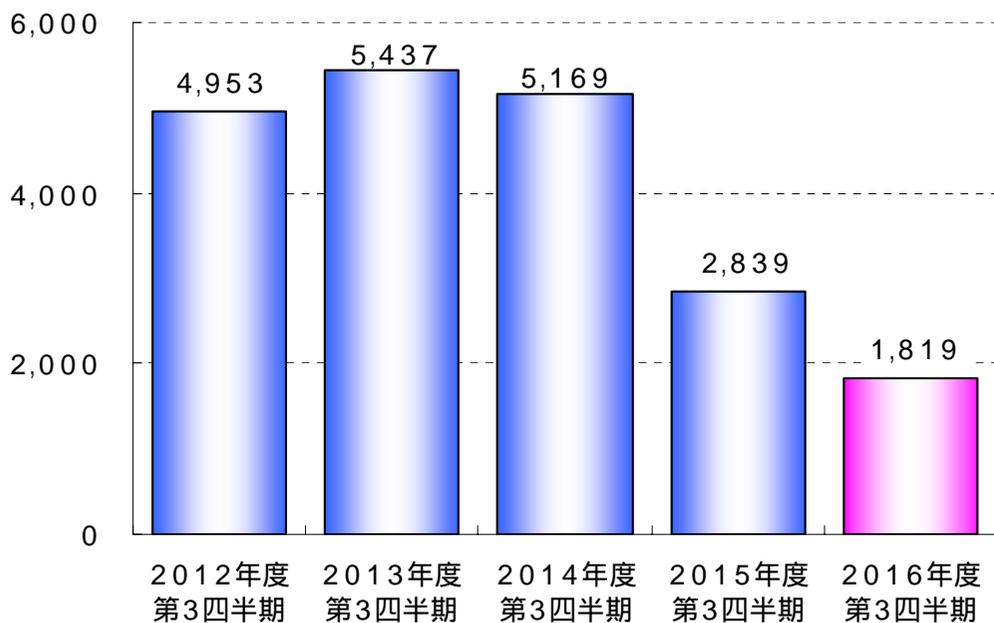
	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減
石炭 (\$/t)	72	77	5
LNG (\$/t)	343	473	131
原油 (\$/b)	45	55	10

【参考2：燃料別消費量】

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減
石炭 (千t)	4,578	4,193	385
重油 (千kl)	178	693	515
原油 (千kl)	86	303	217
LNG (千t)	2,934	2,865	69

（億円）

【燃料費の推移】



（億円、％）

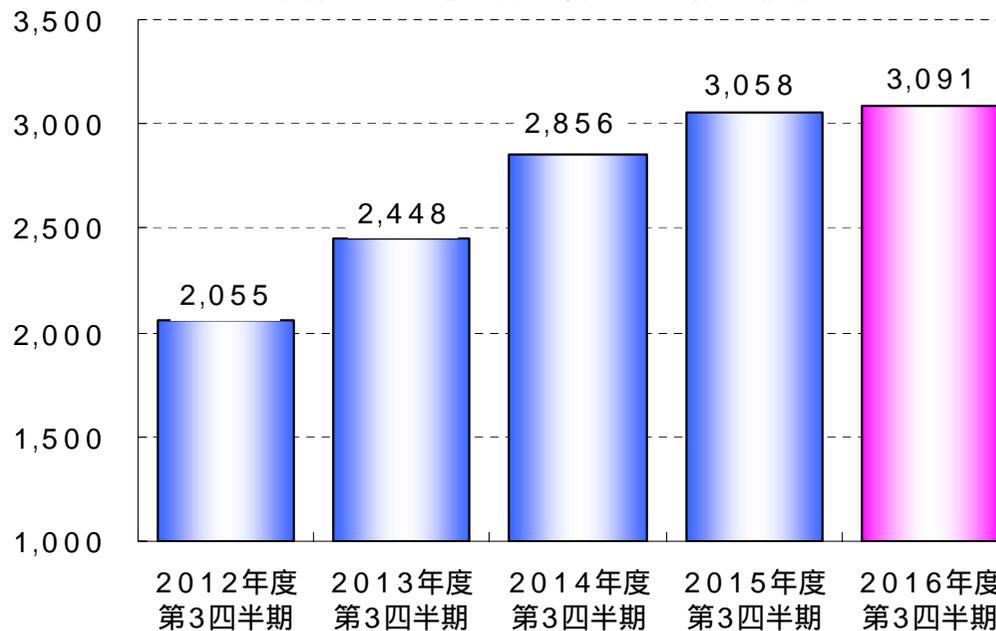
	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	前年同期比
購 入 電 力 料	3,091	3,058	33	101.1

増 減

他社購入電力料	79	( 3,085	3,005 )
再エネ特措法買取額	384	( 2,325	1,940 )
他社火力	289	( 645	935 )
地帯間購入電力料	45	( 6	52 )

（億円）

【購入電力料の推移】



# 修繕費、減価償却費（個別）

（億円、％）

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	前年同期比
修 繕 費	993	984	8	100.9

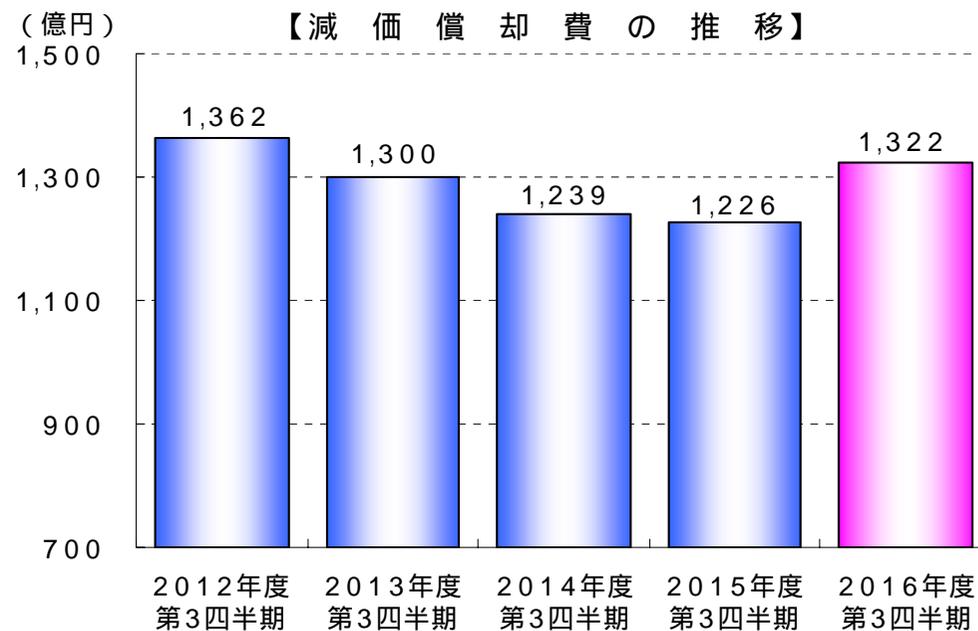
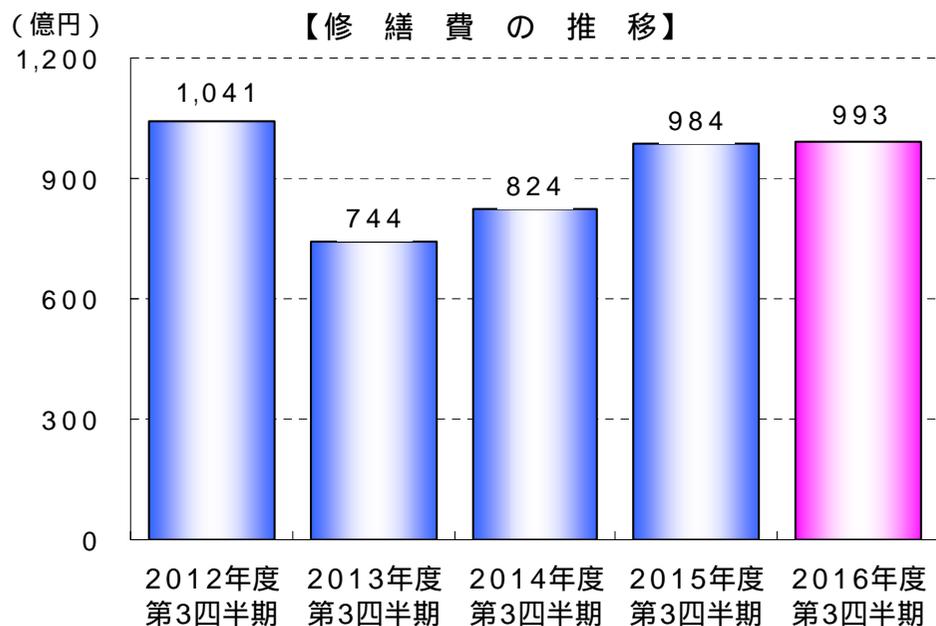
	増 減	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期
原子力	51	( 237	185 )
配電	12	( 350	338 )
汽力	29	( 237	267 )
新工ネ等	11	( 10	22 )
送電	9	( 45	54 )

（億円、％）

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	前年同期比
減 価 償 却 費	1,322	1,226	95	107.8

	増 減	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期
普通償却	83	( 1,310	1,226 )
汽力	54	( 162	108 )
原子力	34	( 275	240 )
試運転償却	12	( 12	- )

新大分3-4軸増設（試運転：2016年1月、営業運転：2016年6月）



# 人件費、その他の費用（個別）

(億円、%)

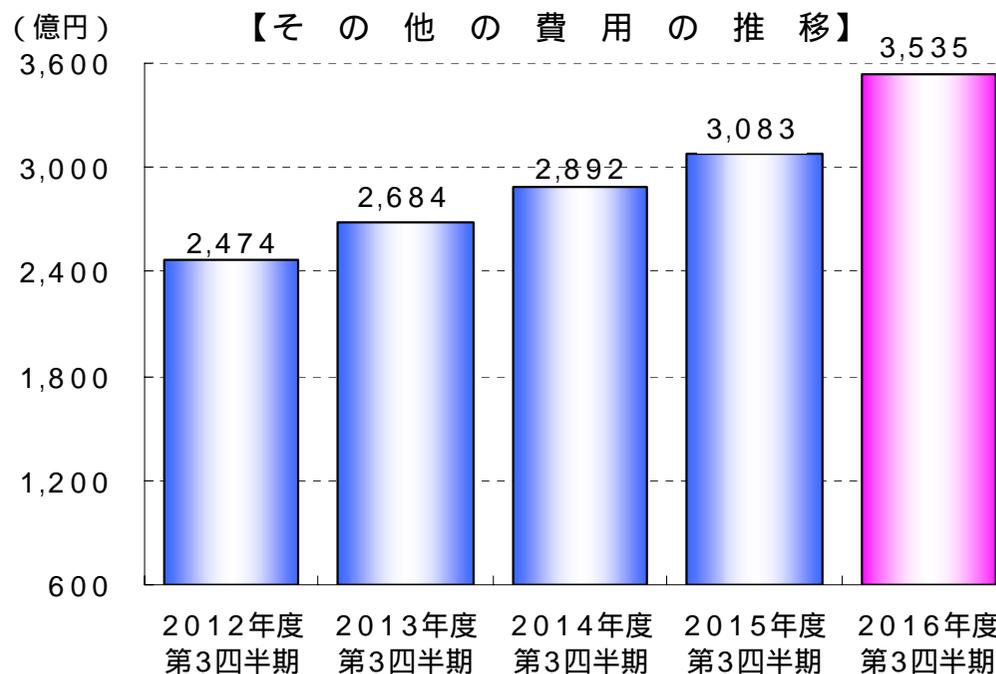
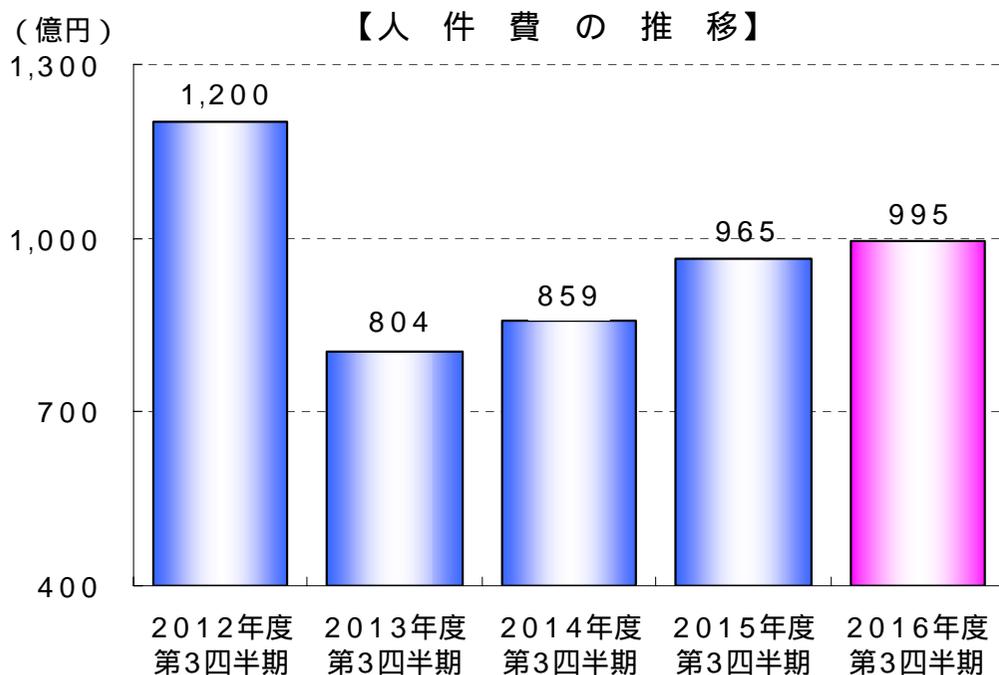
	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	前年同期比
人 件 費	995	965	29	103.1

	増 減	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期
退職給与金	39	( 72 )	33 )
数理計算上の差異償却	27	( 26 )	)
給料手当	6	( 719 )	726 )

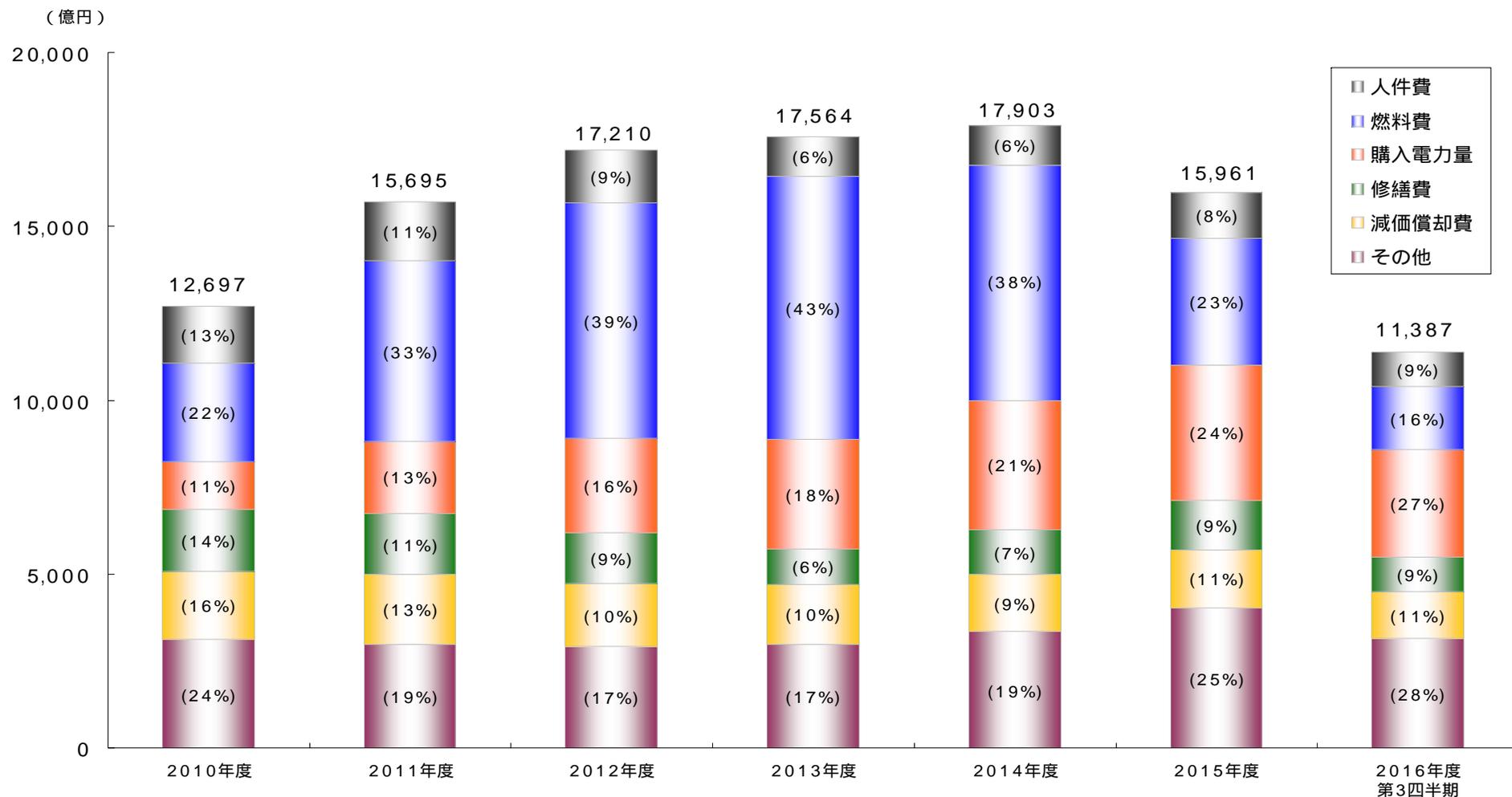
(億円、%)

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	増 減	前年同期比
その他の費用	3,535	3,083	452	114.7

	増 減	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期
再エネ特措法納付金	361	( 1,105 )	743 )
原子力バックエンド費用	64	( 210 )	145 )
川内原子力発電所稼働影響差	70	( 100 )	30 )
諸経費	60	( 955 )	895 )



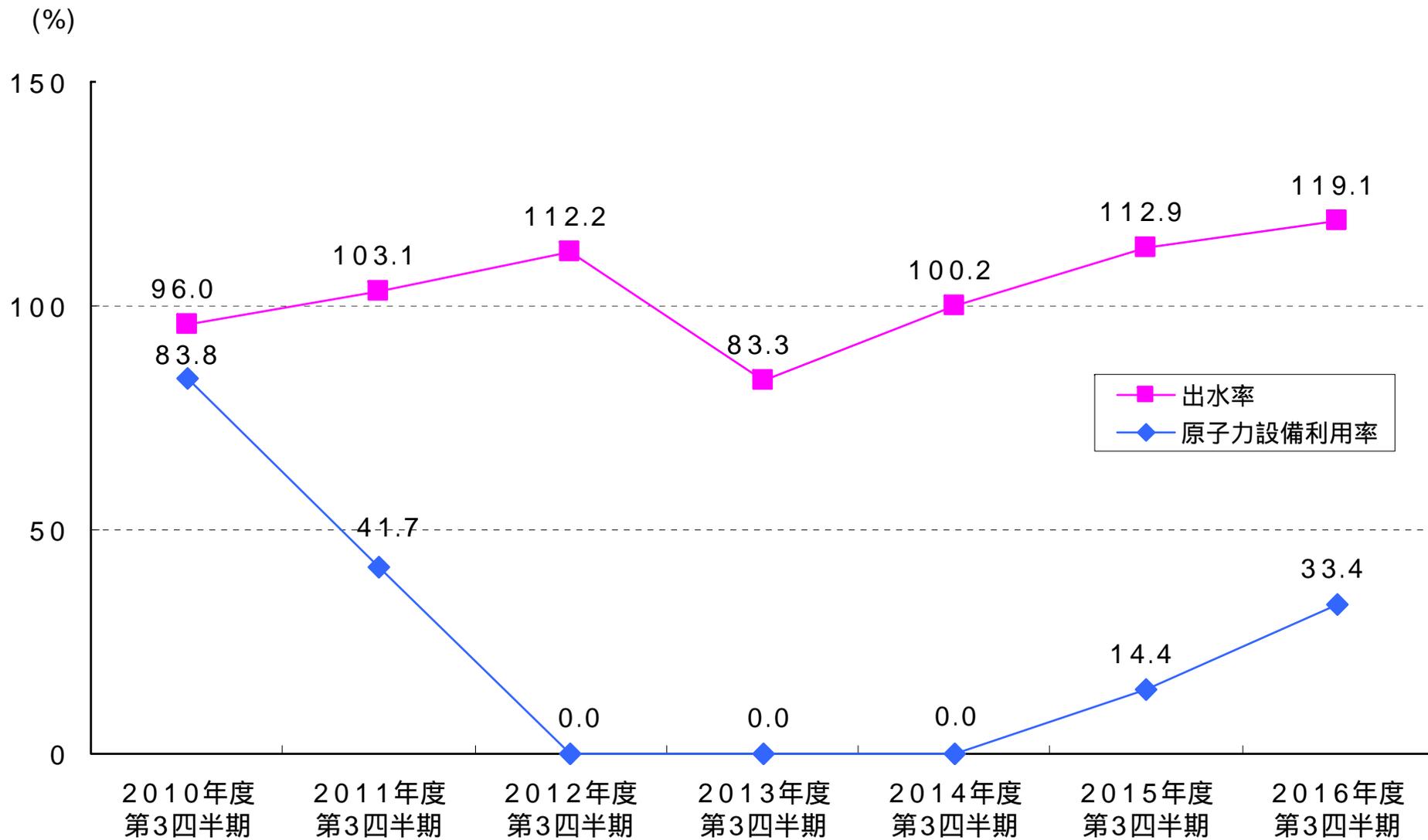
# 電気事業営業費用構成（個別）



( ) は各年度における構成比

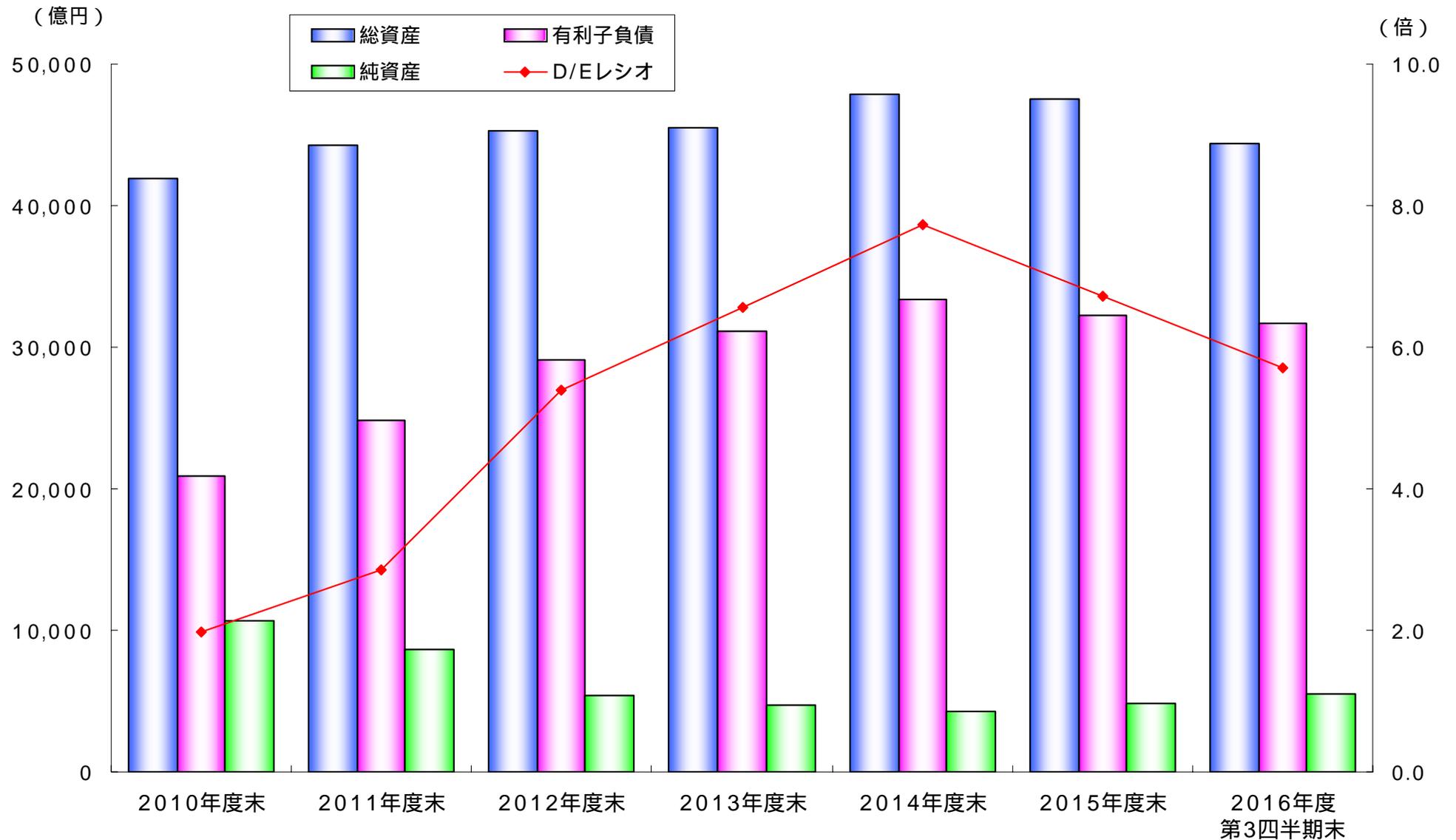
	(億円)						
人 件 費	1,626	1,679	1,518	1,137	1,131	1,310	995
燃 料 費	2,848	5,202	6,797	7,544	6,784	3,647	1,819
購 入 電 力 料	1,370	2,060	2,695	3,149	3,724	3,868	3,091
修 繕 費	1,759	1,760	1,479	1,031	1,266	1,444	993
減 価 償 却 費	1,979	2,021	1,801	1,723	1,647	1,670	1,322
そ の 他	3,111	2,970	2,917	2,977	3,349	4,020	3,165
費 用 計	12,697	15,695	17,210	17,564	17,903	15,961	11,387

# 出水率、原子力設備利用率



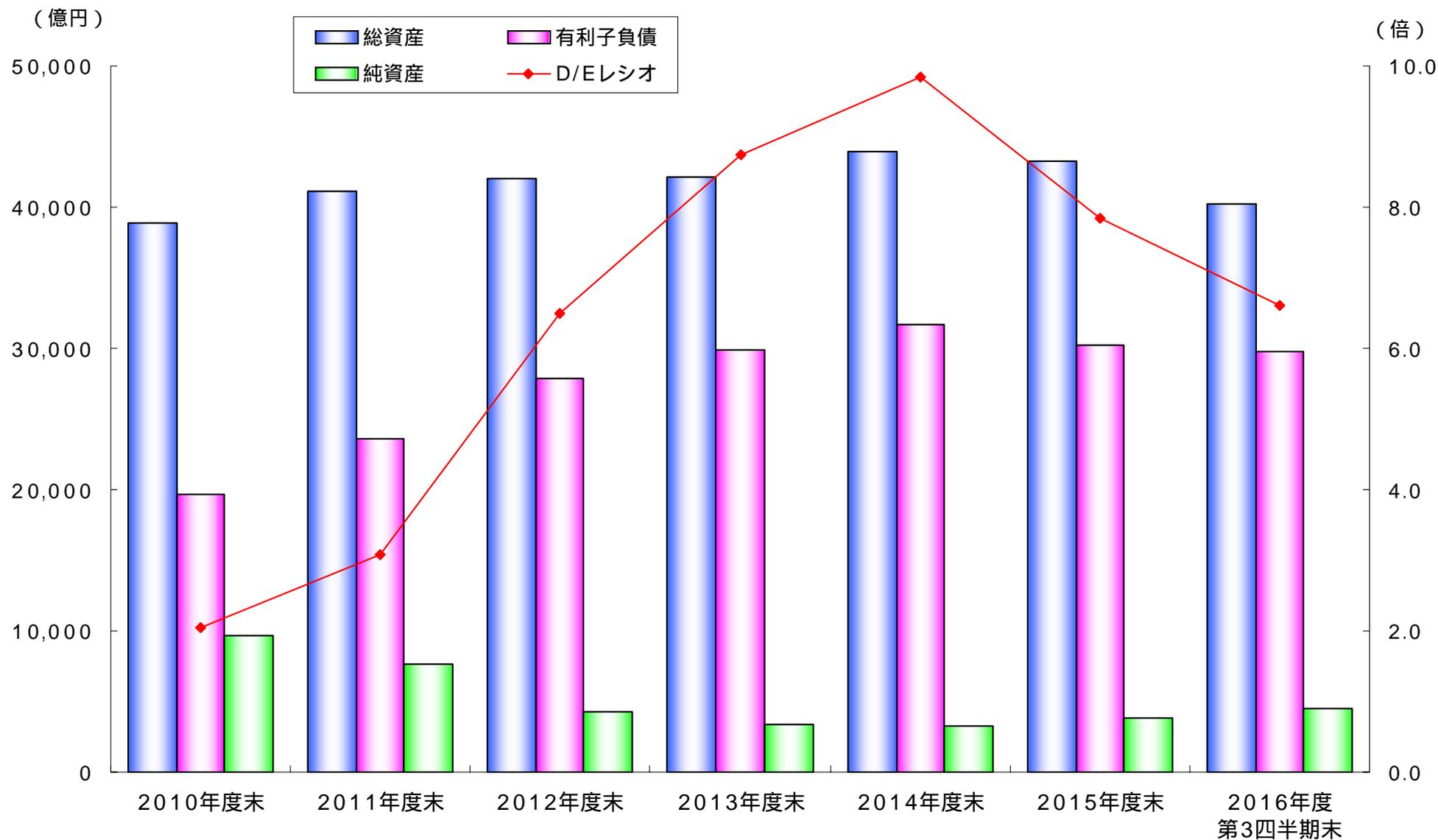
(余 白)

# 総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（連結）



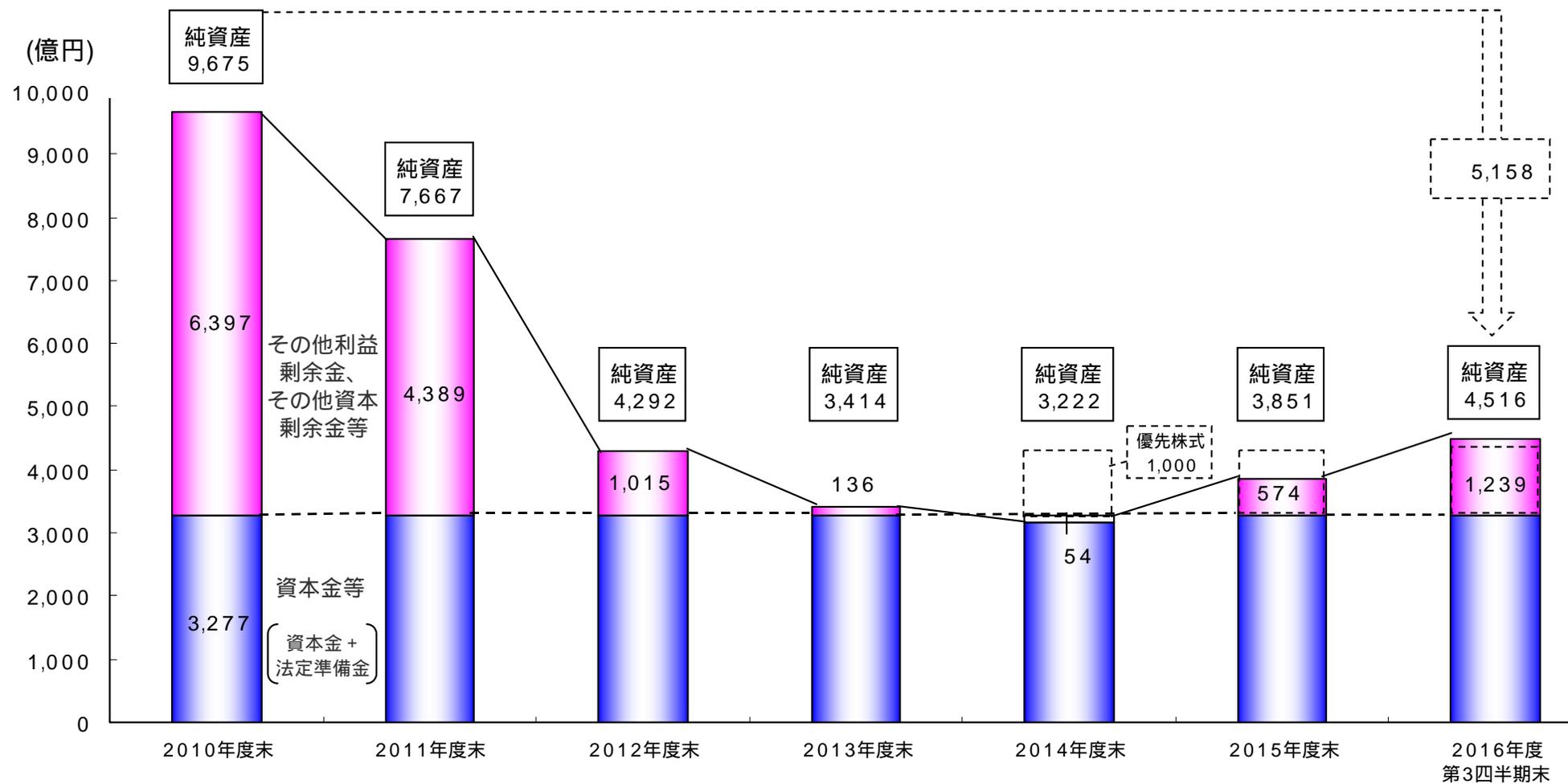
	(億円、倍)						
総資産	41,854	44,280	45,265	45,498	47,847	47,482	44,398
有利子負債	20,894	24,832	29,107	31,167	33,379	32,248	31,637
純資産	10,624	8,703	5,396	4,755	4,315	4,799	5,553
D/Eレシオ	2.0	2.9	5.4	6.6	7.7	6.7	5.7

# 総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）



	(億円、倍)						
総資産	38,908	41,109	42,017	42,180	43,909	43,214	40,256
有利子負債	19,681	23,601	27,890	29,838	31,682	30,200	29,756
純資産	9,675	7,667	4,292	3,414	3,222	3,851	4,516
D/Eレシオ	2.0	3.1	6.5	8.7	9.8	7.8	6.6

# 純資産の推移（個別）



自己資本比率(%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	11.2
-----------	------	------	------	-----	-----	-----	------

< お問い合わせ先 >

九州電力株式会社 経営企画本部 I Rグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

URL: [http://www.kyuden.co.jp/ir\\_index](http://www.kyuden.co.jp/ir_index)